



理学療法士の西田さん



野尻副企画室長



横井生活介護課課長

上がっていききました」。

由井企画室長からの提案・働きかけで新たなプロジェクトもスタートした。

「2020年に、超強化型に類型を上げたことで、毎月1回、理学療法士、支援相談員、施設長が一堂に会し、リハビリやケアの質、運営の方向性について話し合う機会をもつようになりました。加えて現場からは、インフラの整備が必要だとの要望も出たため、人員を増やし、業務効率化を図るためのICTも導入して、働き方全般を整備していききました」(由井企画室長)。

入退所の「見える化」で稼働率をアップ

いざ超強化型に類型を上げてみると、ぶつかった壁が稼働率の低下だ。

「指標ポイントを維持するために、退所者を増やしていった結果、その分の空きが入所者で埋まらず、稼働率が落ち込みました。これを改善するために入退所管理を、『見える化』するためのシステムづくりに取り組んだのが第二段階です」(由井企画室長)。

この段階で新たにメンバーとして加わったのが、菅原一真施設長と野尻智洋副企画室長だった。菅原施

設長は、ベッドコントロールがうまく、同一法人内の特養の経営状態を再生させた実績をもつ。由井理事長から実績を評価され当施設へ異動してきた。野尻副企画室長は「見える化」のための仕組みづくりが得意だった。

「私は特養のショートベッドコントロールも行ってきましたので、老健施設に異動して感じたのは、入退所管理が漠然となされていてわかりづらいことでした。そこでもっと支援相談員が予測を立てて動けるように、野尻副企画室長と相談しながら、『見える化』に取り組んだのです」(菅原施設長)。

「具体的には、支援相談員さんがベッドの稼働状況をひと目で把握できて情報共有を行いやすくする仕組みづくりです。例えば翌月の退所者を決めた段階で、新規の入所者をどのように空いたベッドに入れて、誰が担当しどの程度調整が進んでいるかなどが、PCの画面を見るとすぐにわかる。ベッドコントロールがしやすくなることを目標としました」(野尻副企画室長)。

これができた上で、現場にどう落とし込んでいくか、司令塔となったのが、看護師の横井美香生活介護課課長だ。横井生活介護課課長は他法人での取り組みを含め、いままでの豊富な経験をここで発揮する。

「私は現場の看護師や介護職員の言いたいことを

開設当初より力を入れている地域活動



友の会総会

「アーバンケア友の会」は市内に4つの支部があり、定期的に会合を開催。介護予防をテーマにした体操教室やバスツアーなどが人気だ。



毎月開かれる体操教室



紅葉を楽しむバスツアー



夏祭りですよこいを踊る職員たち

イベントも盛りだくさん

地域住民が2,000人も集まる夏祭りや毎年恒例の餅つき大会などイベントも多く開催され、多くの参加者でにぎわう。



餅つき大会には子どもたちも集まる

いったん聞いた上で、彼らがうまく動くために何が必要で、何が不要かを一緒に整理していききました。次第に現場での疑問、相談内容が私のところに集約されるようになり、働き方も含めて全体としての動きがスムーズになっていったと思います」。

同施設は、随時このような軌道修正を行うことで、現在は指標ポイント76を維持し、超強化型を算定し続けている。

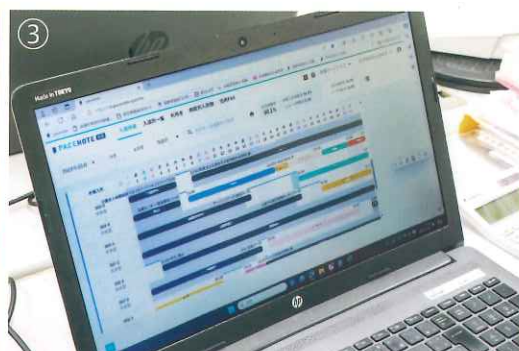
今後取り組んでいきたいのが在宅復帰後の利用者の生活の「見える化」だ。また、今年度の介護報酬改定で通所リハビリと医療機関の連携に加算がついたことで、リハビリの質の向上も期待できるようになった。リハビリとの両輪でもある医療については、どのくらい看護・介護職が対応できるかもカギとなる。

新規入所については、地域の居宅介護支援事業所

のケアマネジャーともさらに密接な関係づくりに努め、数を増やしていくことも重要だ。

最後に由井理事長が話す。「これからも地域に愛される老健施設として、地域活動をさらに進め、もっと多くの方々に当施設の存在感を伝えていきたいと思っています。老健施設というところがどういう場所なのか、特養とはどこが違うのかを皆さんに正しく理解してもらえるようにしたいですね。地域の方たちが安心感を抱いてここに訪ねてこられるように、もっともっと信頼を得ていけたらうれしいです。そのために職員一人ひとりがどう行動し、実践を積んでいくかが大切になってくるでしょう」。

いままで積み重ねてきた実践の継続と、今後の姿を明確に指し示した由井理事長の言葉が印象的だった。



①入所フロアにおいて随時行われている介護職による自主機能訓練の様子。②インカムや、ケア記録を入力できるICT機器の導入によって、職員の業務効率化が進んでいる。③入退所者がひと目でわかるベッドコントロールの仕組み。帯の色分けで、入所者、ショート利用者の数値がわかりやすい。支援相談員と生活介護課課長の5名で常に情報共有を行う。



①多床室ではあるがパーティションにより、居室におけるプライバシーを確保。②通所リハビリ終了後に毎日行われる職員のケアカンファレンス。その日の利用者の状態を共有し合う。③今年度4月に当法人に入職した新人職員向けの研修風景。1か月は集団で、その後、配属先に分かれてきめ細かい研修や教育を受ける。